

財政状況の分析

区 分	内 容				
財 務 上 の 特 徴	<p>本町人口は平成17年国調では15,303人で、ピーク時と対比すると38.2%の減少を示しており、今後も過疎化傾向は進行していくものと思われる。一方、高齢化率は平成18年度末では30.3%に上昇しており、高齢化率が急激に進んでいることを示している。このようなことから、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計並びに介護保険事業特別会計への一般会計からの繰出金が年々増加傾向にあり町財政の硬直化を招いている。また、小学校7校・中学校3校・保育所3ヶ所のほぼ同時期に設置された施設を有しており、その老朽化が著しいことから、集中的に大規模改造工事及び改築工事を実施していかなければならない状況である。しかしながら、義務教育施設整備事業に対する補助率が低い等の理由から一般財源持ち出し分が多額になることが予想される。さらに、生活環境の改善や公共用水域の保全対策事業として、平成8年度から公共下水道事業に着手したが、現時点では下水道の普及率が低く特定財源（使用料）が少ない状況であり、さらに今後、供用区域を拡大していく計画であるため、その拡大区域内の汚水管線・枝線工事を実施していかなければならないことから、下水道事業が軌道に乗るまでの当分の間、一般会計からの繰出金が多額になることが想定される。また町内に核となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数（0.32）も類似団体平均（0.41）を下回っている。</p>				
財 政 運 営 課 題	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>行財政の効率化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">町内に核となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数（0.32）も類似団体平均（0.41）を下回っている。町税の徴収体制の強化等の取組みを通じて、歳入の確保を図るとともに、大崎町行財政集中改革プランに基づいた行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る必要がある。</td> </tr> </table>	課 題	行財政の効率化	町内に核となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数（0.32）も類似団体平均（0.41）を下回っている。町税の徴収体制の強化等の取組みを通じて、歳入の確保を図るとともに、大崎町行財政集中改革プランに基づいた行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る必要がある。	
	課 題	行財政の効率化			
	町内に核となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、財政力指数（0.32）も類似団体平均（0.41）を下回っている。町税の徴収体制の強化等の取組みを通じて、歳入の確保を図るとともに、大崎町行財政集中改革プランに基づいた行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る必要がある。				
	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>人件費の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2">義務的経費の増加に伴い、経常収支比率（89.3）は近年増加傾向にあり、類似団体平均（87.3）と比較してもやや上回っているため、行財政集中改革プランに基づいた定年退職者の不補充等により、職員数の削減（5年間で22人・11.9%減）を図り、人件費など義務的経費の削減に努める。また本町のラスパイレス指数（92.4）は類似団体平均（94.7）と比較しても下回っており、概ね適正な給与水準を維持しているものと思われるが、今後も行政改革大綱に基づいた各種手当の見直し等を通じ、人件費削減に向け努力していく。</td> </tr> </table>	課 題	人件費の抑制	義務的経費の増加に伴い、経常収支比率（89.3）は近年増加傾向にあり、類似団体平均（87.3）と比較してもやや上回っているため、行財政集中改革プランに基づいた定年退職者の不補充等により、職員数の削減（5年間で22人・11.9%減）を図り、人件費など義務的経費の削減に努める。また本町のラスパイレス指数（92.4）は類似団体平均（94.7）と比較しても下回っており、概ね適正な給与水準を維持しているものと思われるが、今後も行政改革大綱に基づいた各種手当の見直し等を通じ、人件費削減に向け努力していく。	
	課 題	人件費の抑制			
義務的経費の増加に伴い、経常収支比率（89.3）は近年増加傾向にあり、類似団体平均（87.3）と比較してもやや上回っているため、行財政集中改革プランに基づいた定年退職者の不補充等により、職員数の削減（5年間で22人・11.9%減）を図り、人件費など義務的経費の削減に努める。また本町のラスパイレス指数（92.4）は類似団体平均（94.7）と比較しても下回っており、概ね適正な給与水準を維持しているものと思われるが、今後も行政改革大綱に基づいた各種手当の見直し等を通じ、人件費削減に向け努力していく。					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>適正な事業選択</td> </tr> <tr> <td colspan="2">これまで繰上償還や起債抑制に努めたことにより、本町の実質公債費比率（11.3）は類似団体平均（14.9）を下回っているが、今後、小・中学校校舎改築事業など大規模な事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このようなことから、これまでに以上に事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。</td> </tr> </table>	課 題	適正な事業選択	これまで繰上償還や起債抑制に努めたことにより、本町の実質公債費比率（11.3）は類似団体平均（14.9）を下回っているが、今後、小・中学校校舎改築事業など大規模な事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このようなことから、これまでに以上に事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。		
課 題	適正な事業選択				
これまで繰上償還や起債抑制に努めたことにより、本町の実質公債費比率（11.3）は類似団体平均（14.9）を下回っているが、今後、小・中学校校舎改築事業など大規模な事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このようなことから、これまでに以上に事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>物件費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物件費についてはこれまで一括購入による消耗品費の削減や、温暖化防止活動による光熱水費の削減等が図られているが、今後もより一層の経費削減に努力し、物件費の削減に努める。</td> </tr> </table>	課 題	物件費の削減	物件費についてはこれまで一括購入による消耗品費の削減や、温暖化防止活動による光熱水費の削減等が図られているが、今後もより一層の経費削減に努力し、物件費の削減に努める。		
課 題	物件費の削減				
物件費についてはこれまで一括購入による消耗品費の削減や、温暖化防止活動による光熱水費の削減等が図られているが、今後もより一層の経費削減に努力し、物件費の削減に努める。					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>繰出金の軽減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰出金については、平成8年度から着手した公共下水道事業が軌道に乗るまで一般会計からの繰出金が多額になることが予想されるが、普及率の向上による使用料増加を図り繰出金の軽減に努める。</td> </tr> </table>	課 題	繰出金の軽減	繰出金については、平成8年度から着手した公共下水道事業が軌道に乗るまで一般会計からの繰出金が多額になることが予想されるが、普及率の向上による使用料増加を図り繰出金の軽減に努める。		
課 題	繰出金の軽減				
繰出金については、平成8年度から着手した公共下水道事業が軌道に乗るまで一般会計からの繰出金が多額になることが予想されるが、普及率の向上による使用料増加を図り繰出金の軽減に努める。					
留 意 事 項					

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。